



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)
上 場 会 社 名 みずほ信託銀行株式会社

平成 18 年 5 月 22 日
上場取引所 東・大

コード番号 8404

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 池田 輝彦

問合せ先責任者 経営企画部 次長 松下 修

TEL (03)3274-9008

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日

特定取引勘定設置の有無 有

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ (コード番号: 8411)

親会社等における当社の議決権所有比率 70.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	257,400	11.1	72,270	52.4	42,773	65.8
17 年 3 月期	231,720	△ 2.4	47,431	2.4	25,805	△ 19.9

	1 株 当 たり	潜在株式調整後	株 主 資 本	総 資 本	経 常 収 益
	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	7 89	4 87	28.4	1.2	28.1
17 年 3 月期	4 51	2 94	27.4	0.8	20.5

(注) ① 持分法投資損益 18 年 3 月期 △ 349 百万円 17 年 3 月期 243 百万円

② 期中平均株式数 (連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式

18 年 3 月期 5,024,154,383 株 300,000,000 株 800,000,000 株

17 年 3 月期 5,024,021,513 株 300,000,000 株 800,000,000 株

③ 会計処理の方法の変更 有

連結貸借対照表関係 (注) 40. をご参照ください。

④ 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	株 主 資 本	(国際統一基準)
				円 銭	%
18 年 3 月期	6,302,531	450,330	7.1	35 27	[速報値] 14.42
17 年 3 月期	6,200,592	368,926	5.9	19 06	13.19

(注) 期末発行済株式数 (連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式

18 年 3 月期 5,024,148,726 株 300,000,000 株 800,000,000 株

17 年 3 月期 5,024,194,978 株 300,000,000 株 800,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	△ 257,697	△ 16,150	△ 65,043	204,445
17 年 3 月期	631,883	△ 277,426	△ 3,176	543,148

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 一 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 一 社 (除外) 一 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	28,000	17,000
通期	260,000	72,500	46,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 53 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「18年3月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益 …
$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$
- 潜在株式調整後1株当たり …
$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

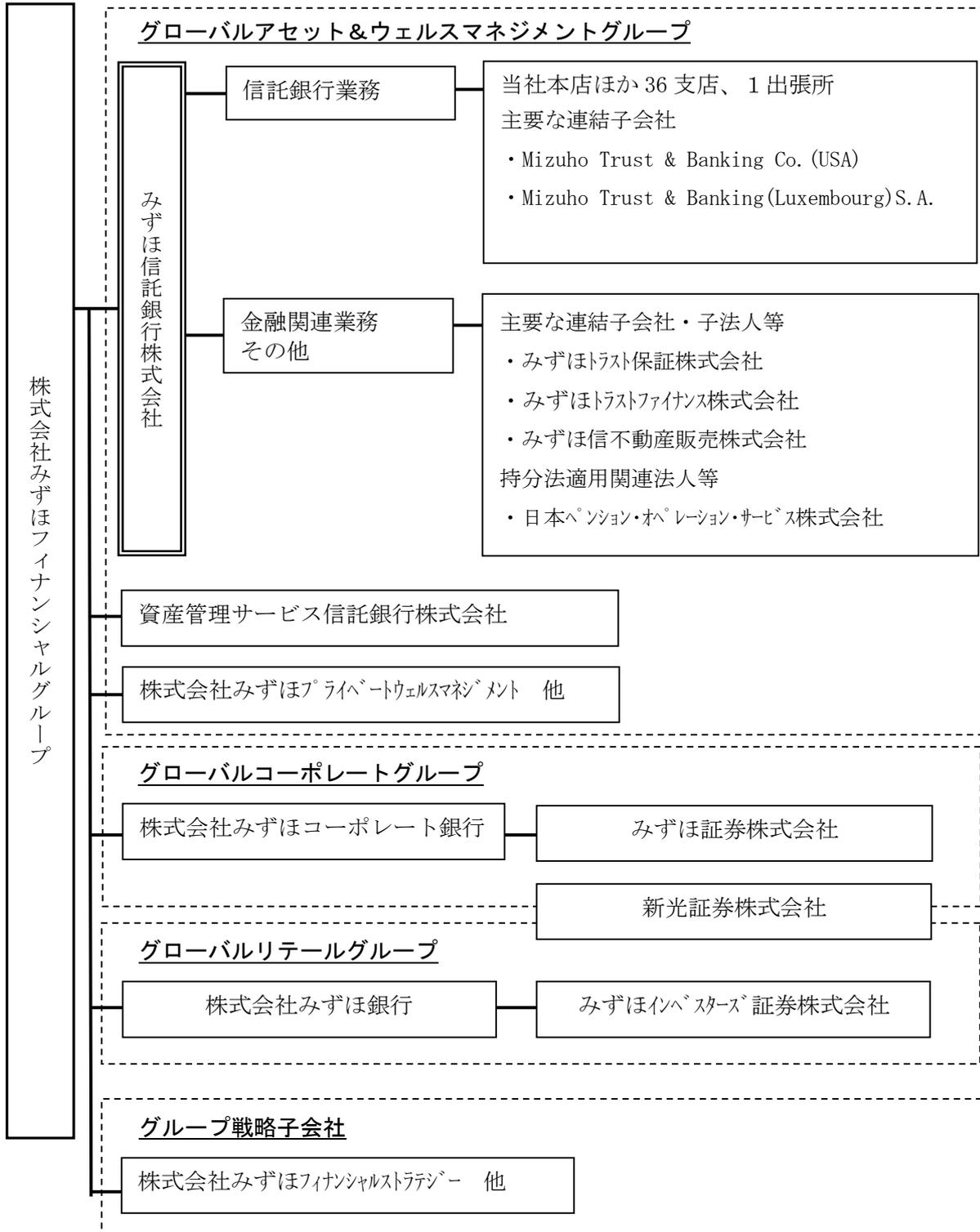
 当期純利益
- 株主資本当期純利益率 …
$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$
- 株主資本比率 …
$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$
- 1株当たり株主資本 …
$$\frac{\text{普通株式に係る期末の株主資本の額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（連結）}}$$

「19年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益（通期） …
$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数（連結）（当期末）}}$$

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 13 社及び関連会社 1 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されており、信託銀行業務を中心に総合金融ほか様々なサービスを提供しております。また、当社の親会社は株式会社みずほフィナンシャルグループであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みずほグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に努めつつ、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、注力分野である財産管理部門を中心に積極的に経営資源を投下することにより、更なる収益の極大化を図り、平成 21 年度において財産管理部門の業務粗利益で「信託 No. 1」となることを目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 17 年 4 月に策定いたしました平成 17 年度から 3 年間の中期経営計画「信託 NO. 1 への挑戦」において、

- ①新たな信託ビジネスの創出
 - ②既存業務の更なるマーケットシェアの拡大
 - ③内部管理態勢の更なる強化
- を経営戦略として掲げております。

(5) 会社の対処すべき課題

中期経営計画初年度となった当年度は、既存業務のマーケットシェアが拡大するなど、好調な実績となりました。

来年度につきましては、内部管理態勢を更に充実させていくとともに、収益計画の達成に注力してまいります。

当社は、中期経営計画に掲げた経営戦略の着実かつスピーディーな実行を通じ、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

a. 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	親会社	69.97% (0.26%) (注)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

b. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

- ①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本関係

当社は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループを金融持株会社とするみずほグループにおけるグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに位置付けられ、みずほグループ唯一のフルライン信託銀行として、グローバルレベルの商品・サービスを提供しております。

当社業務を推進するにあたっては、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行をはじめとするみずほグループ各社との更なる連携強化や両行における信託代理店取り扱い業務拡大が必要不可欠であり、みずほグループにおけるシナジー効果を最大限に発揮し、当社の収益極大化・グループ価値の極大化に貢献しております。

なお、当社の取締役7名のうち5名は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の出身者となっております。

当社ならびにみずほグループ各社との関係を示す事業系統図は3頁に記載のとおりです。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループからの経営面でのサポートやみずほグループ各社との営業面での連携強化等により、お客さまに対して最高水準の金融サービスを提供できる体制を構築しております。

なお、当社の議決権の約70%は親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが保有しておりますので、当社の経営方針等を決定するにあたっては、同社の経営方針が大きく影響を及ぼし得る状況にあります。

③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、みずほグループにおいて、グループ唯一のフルライン信託銀行として、プライベートバンキング、不動産、資産金融、年金・資産運用、資産管理、証券代行等の財産管理業務を通じて、グローバルレベルの商品・サービスを提供していく役割を担っております。

当社では、親会社からの事業活動の独立性を高めるため、当社独自の中期経営計画「信託No.1への挑戦」を策定し、「新たな信託ビジネスの創出」を戦略の柱の一つとして、当社と取引のあるすべてのお客さまのニーズを的確に把握し、当社固有のノウハウを十分に活かした新商品・新規業務の開発に取り組んでおります。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

以上のとおり、当社の事業については、親会社ならびにみずほグループ他社とは明確に棲み分けがなされていることから、親会社ならびにみずほグループ他社との関係において当社の自由な事業活動が阻害される状況にはありません。

また、当社の取締役ならびに監査役は親会社の取締役・監査役とは兼任しておりません。

c. 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表中にある「関連当事者との取引」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①業績の概要

当連結会計年度の連結経常収益は前期比 256 億円増加し 2,574 億円、連結経常利益は前期比 248 億円増加し 722 億円となりました。さらに、特別利益 154 億円、特別損失 216 億円、ならびに税効果会計による法人税等調整額 209 億円などの所要額を加減した結果、当期純利益は前期比 169 億円増加し 427 億円となりました。

②期末配当

当期末の普通株式の配当金につきましては 1 株につき 1 円の予定であります。また、各種優先株式については所定の配当を実施する予定であります。

③セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益 2,486 億円、経常利益 717 億円、その他の地域（米州、欧州）については経常収益 99 億円、経常利益 5 億円となりました。

なお、当社グループは信託銀行業務以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

④翌期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の見通し

（業績の見通し）

平成 19 年 3 月期における業績見通しにつきましては、連結ベースでは経常収益 2,600 億円、経常利益 725 億円、当期純利益 460 億円、単体ベースでは経常収益 2,300 億円、経常利益 700 億円、当期純利益 450 億円をそれぞれ見込んでおります。

（利益配分の見通し）

普通株式の平成 19 年 3 月期末配当に関しましては、業績見通しを勘案し、1 株につき 1 円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施する予定であります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

総資産につきましては、前期末比 1,019 億円増加し 6 兆 3,025 億円となりました。このうち、現金預け金は 3,819 億円減少し 3,286 億円、貸出金は 2,379 億円増加し 3 兆 5,313 億円、有価証券は 1,078 億円増加し 1 兆 7,302 億円であります。総負債は、前期末比 878 億円増加し 5 兆 8,496 億円となりました。このうち預金は 3,012 億円減少して 2 兆 5,507 億円、コーポレートマネー及び売渡手形は 3,807 億円増加し 1 兆 611 億円であります。

また、純資産につきましては、当期純利益の計上や株式等評価差額金の増加等により、前期末比 814 億円増加し 4,503 億円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 2,576 億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは 161 億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 650 億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 3,387 億円減少して 2,044 億円となりました。

③自己資本比率（速報値）

連結自己資本比率（国際統一基準）は、14.42%（速報値）と前期末比 1.23%上昇しました。なお、当年度末を含めた過去 5 年間の連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末
10.96%	11.23%	12.76%	13.19%	14.42% (速報値)

(注)平成 13 年度末の数値については国内基準による(旧)安田信託銀行の自己資本比率であります。また平成 14 年度末からは国際統一基準により算出しております。

④信託勘定の状況

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前期末比 7 兆 5,169 億円増加して 51 兆 5,092 億円となりました。

(3) 事業等のリスクの状況

当社及び当社グループの事業等（投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。）に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。（以下の事項は本資料発表日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。）

- ・ 不良債権処理等に係るリスク
- ・ 保有資産等の価格変動に係るリスク
- ・ 自己資本比率に係るリスク
- ・ 格付に係るリスク
- ・ 資金調達に係るリスク
- ・ 業務面等に関するリスク
- ・ 元本補てん契約のある信託商品に関するリスク
- ・ 金融諸環境等に関するリスク
- ・ 上場廃止に関するリスク

連結貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 平成18年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	328,686	710,629	△ 381,942
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	137,495	104,168	33,327
買 入 金 銭 債 権	251,430	109,363	142,066
特 定 取 引 資 産	41,744	34,049	7,694
有 価 証 券	1,730,262	1,622,399	107,863
貸 出 金	3,531,314	3,293,403	237,911
外 国 為 替	4,287	1,366	2,920
そ の 他 資 産	210,551	205,608	4,943
動 産 不 動 産	47,680	50,526	△ 2,846
繰 延 税 金 資 産	6,158	58,398	△ 52,240
支 払 承 諾 見 返	45,723	61,650	△ 15,927
貸 倒 引 当 金	△ 32,802	△ 50,971	18,168
資 産 の 部 合 計	6,302,531	6,200,592	101,939
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	2,550,759	2,852,033	△ 301,274
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	1,061,143	680,370	380,772
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	169,806	214,706	△ 44,899
特 定 取 引 負 債	45,431	40,381	5,050
借 用 金	23,315	6,360	16,954
外 国 為 替	6	6	0
社 債	177,500	183,200	△ 5,700
信 託 勘 定 借 債	1,124,099	1,149,320	△ 25,220
そ の 他 負 債	48,598	43,466	5,132
賞 与 引 当 金	1,976	1,787	189
退 職 給 付 引 当 金	10,417	8,925	1,492
信 託 偶 発 損 失 引 当 金	12,010	-	12,010
繰 延 税 金 負 債	918	841	77
支 払 承 諾	45,723	61,650	△ 15,927
負 債 の 部 合 計	5,849,647	5,761,770	87,877
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	2,554	69,895	△ 67,340
(資 本 の 部)			
資 本 金	247,231	247,231	-
資 本 剰 余 金	15,377	12,215	3,162
利 益 剰 余 金	80,486	49,041	31,444
株 式 等 評 価 差 額 金	107,235	61,568	45,666
為 替 換 算 調 整 勘 定	83	△ 1,066	1,150
自 己 株 式	△ 84	△ 63	△ 21
資 本 の 部 合 計	450,330	368,926	81,403
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,302,531	6,200,592	101,939

(平成 18 年 3 月期 連結貸借対照表関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠しております。
3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
4. 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については連結決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)動産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 建 物 | 3 年 ~ 50 年 |
| 動 産 | 3 年 ~ 20 年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として 5 年。ただし、連結される子会社及び子法人等の一部は 13 年)に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
9. 当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
10. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び下記 24. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 51,619 百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 1 1. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 1 2. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認める額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生連結会計年度において一時損益処理
数理計算上の差異	各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（主として10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
- 1 3. 信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は旧「商法施行規則」第43条に規定する引当金であります。
- 1 4. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 1 5. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31,855百万円、繰延ヘッジ利益は30,385百万円であります。
- 1 6. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 1 7. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- 1 8. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 1 9. 動産不動産の減価償却累計額 27,142百万円
- 2 0. 動産不動産の圧縮記帳額 1,326百万円
- 2 1. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
- 2 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,805百万円、延滞債権額は12,683百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は330百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,597百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,417百万円であります。
 なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,618百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	884,287 百万円
貸出金	328,733 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,945 百万円
コールマネー及び売渡手形	459,600 百万円
債券貸借取引受入担保金	169,806 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券172,315百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券55百万円を差し入れております。

関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、動産不動産のうち、保証金権利金は10,799百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,073百万円あります。

28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は相殺して、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は54,331百万円、繰延ヘッジ利益の総額は49,929百万円あります。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金21,000百万円が含まれております。

30. 社債は全額劣後特約付社債であります。

31. 1株当たりの純資産額 35円26銭

32. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,008,950百万円、貸付信託340,605百万円あります。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下 37. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 749 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △23 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借		うち益	うち損
		対照表計上額	評価差額		
株 式	194,668	413,092	218,424	218,589	165
債 券	1,032,058	998,184	△33,874	172	34,046
国 債	933,369	900,282	△33,086	0	33,086
地方債	13,116	13,058	△57	141	199
社 債	85,572	84,843	△729	30	760
その他	166,004	162,610	△3,393	1,246	4,640
合 計	1,392,731	1,573,887	181,155	220,008	38,852

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 73,573 百万円を差し引いた額 107,582 百万円のうち少数株主持分相当額 347 百万円を控除した額 107,235 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は355百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

34. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
953,971 百万円	10,917 百万円	5,507 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	23,817 百万円
非上場債券	53,560 百万円
当社貸付信託受益証券	6,887 百万円
非上場外国証券	66,548 百万円

37. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	227,601	297,798	216,686	309,657
国 債	199,926	198,327	192,371	309,657
地方債	418	8,339	4,300	—
社 債	27,257	91,131	20,014	—
その他	22,328	101,781	86,335	—
合 計	249,929	399,580	303,022	309,657

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、974,265百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが790,540百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△118,865百万円
年金資産（時価）	148,494
未積立退職給付債務	29,628
未認識数理計算上の差異	9,956
連結貸借対照表計上額の純額	39,584
前払年金費用	50,002
退職給付引当金	△10,417

40. 信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当連結会計年度より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,051百万円増加しております。

連結損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成17年3月期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	比 較
経 常 収 益	257,400	231,720	25,680
信 託 報 酬	77,948	62,802	15,145
資 金 運 用 収 益	75,724	70,637	5,086
貸 出 金 利 息	52,865	54,254	△ 1,389
有 価 証 券 利 息 配 当 金	19,881	14,612	5,269
コールローン利息及び買入手形利息	238	81	157
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	20	0	20
預 け 金 利 息	1,348	909	438
そ の 他 の 受 入 利 息	1,370	780	589
役 務 取 引 等 収 益	81,855	70,564	11,291
特 定 取 引 収 益	1,005	424	581
そ の 他 業 務 収 益	3,125	7,962	△ 4,837
そ の 他 経 常 収 益	17,740	19,327	△ 1,587
経 常 費 用	185,129	184,288	840
資 金 調 達 費 用	29,576	29,171	405
預 金 利 息	7,284	8,780	△ 1,495
譲 渡 性 預 金 利 息	297	220	76
コールマネー利息及び売渡手形利息	883	74	808
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	8,469	3,673	4,795
借 用 金 利 息	94	398	△ 303
社 債 利 息	3,236	3,554	△ 318
そ の 他 の 支 払 利 息	9,311	12,468	△ 3,157
役 務 取 引 等 費 用	18,881	18,051	830
特 定 取 引 費 用	3	-	3
そ の 他 業 務 費 用	5,425	1,056	4,368
営 業 経 費	96,909	88,948	7,960
そ の 他 経 常 費 用	34,334	47,061	△ 12,727
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	11,472	△ 11,472
そ の 他 の 経 常 費 用	34,334	35,588	△ 1,254
経 常 利 益	72,270	47,431	24,839
特 別 利 益	15,491	5,409	10,081
動 産 不 動 産 処 分 益	1,335	1,967	△ 632
償 却 債 権 取 立 益	4,808	2,404	2,403
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	8,728	-	8,728
そ の 他 の 特 別 利 益	619	1,037	△ 417
特 別 損 失	21,635	2,796	18,838
動 産 不 動 産 処 分 損	916	1,302	△ 385
減 損 損 失	2,129	348	1,780
そ の 他 の 特 別 損 失	18,590	1,146	17,443
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	66,126	50,044	16,082
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,757	1,388	368
法 人 税 等 調 整 額	20,955	22,454	△ 1,498
少 数 株 主 利 益	639	395	243
当 期 純 利 益	42,773	25,805	16,968

(平成18年3月期 連結損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 1株当たり当期純利益金額 7円88銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4円86銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「その他経常収益」には、株式等売却益8,631百万円を含んでおります。
7. 「その他の経常費用」には、信託偶発損失引当金繰入額12,010百万円を含んでおります。
8. 「その他の特別利益」は、過去勤務債務償却額であります。
9. 「その他の特別損失」は、前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額等686百万円及び当社業務で使用するソフトウェアに係るシステム戦略の見直しに伴う使用価値減少による損失額17,904百万円であります。
後者は、当社業務に係る長期利用目的のソフトウェアについて、システム戦略上の機動性を確保することを目的に、連結グループ内のシステム開発・運営体制の整理・見直しを行い、その過程において信託銀行業界における昨今の業務環境並びにシステム技術及び利用環境の著しい変化により開発当初の予定に比較して廃止・再構築時期の早期化が顕著になっていることを踏まえて、見積使用期間短縮に伴う使用価値の著しい減少が見込まれるソフトウェア資産の計上額を見直し、相応の減額を行ったこと等によるものであります。
10. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|-----|------|------------|----------|
| 首都圏 | 遊休資産 | 15物件 土地建物 | 299百万円 |
| その他 | 遊休資産 | 8物件 土地建物動産 | 1,829百万円 |
- 当社は、上記遊休資産について、当連結会計年度末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

連結剰余金計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,215	12,213
資本剰余金増加高	3,162	1
自己株式処分差益	7	1
合併に伴う資本剰余金増加高	3,154	—
資本剰余金期末残高	15,377	12,215
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	49,041	31,410
利益剰余金増加高	42,773	25,805
当期純利益	42,773	25,805
利益剰余金減少高	11,328	8,174
配当金	8,174	8,174
合併に伴う利益剰余金減少高	3,154	—
利益剰余金期末残高	80,486	49,041

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,126	50,044
減価償却費	13,731	9,159
減損損失	2,129	348
持分法による投資損益(△)	349	△ 243
貸倒引当金の増加額	△ 18,168	△ 8,224
投資損失引当金の増加額	—	△ 676
信託偶発損失引当金の増加額	12,010	—
賞与引当金の増加額	189	126
退職給付引当金の増加額	1,492	△ 151
資金運用収益	△ 75,724	△ 70,637
資金調達費用	29,576	29,171
有価証券関係損益(△)	△ 4,894	△ 16,932
為替差損益(△)	△ 21,099	△ 9,047
動産不動産処分損益(△)	△ 418	△ 665
特定取引資産の純増(△)減	△ 7,694	24,670
特定取引負債の純増減(△)	5,050	△ 23,868
貸出金の純増(△)減	△ 237,911	△ 98,785
預金の純増減(△)	△ 314,859	258,432
譲渡性預金の純増減(△)	59,220	25,230
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 45	△ 8,062
預け金(日銀預け金等を除く)の純増(△)減	53,232	△ 29,409
コールローン等の純増(△)減	△ 174,839	△ 18,773
コールマネー等の純増減(△)	380,772	443,126
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 44,899	32,874
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,920	442
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△ 137
信託勘定借の純増減(△)	△ 25,220	△ 9,391
資金運用による収入	78,164	73,198
資金調達による支出	△ 33,186	△ 32,940
その他	3,914	15,196
小計	△ 255,922	634,073
法人税等の支払額	△ 1,775	△ 2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,697	631,883
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,715,362	△ 1,884,282
有価証券の売却による収入	959,069	998,023
有価証券の償還による収入	751,514	622,031
動産不動産の取得による支出	△ 18,820	△ 23,709
動産不動産の売却による収入	7,447	10,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,150	△ 277,426
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	20,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,000	△ 10,000
劣後特約付社債の発行による収入	75,500	40,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 81,200	△ 25,000
少数株主への払い戻しによる支出	△ 67,862	—
配当金支払額	△ 8,174	△ 8,174
少数株主への配当金支払額	△ 307	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,043	△ 3,176
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	188	△ 31
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 338,703	351,249
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	543,148	191,899
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	204,445	543,148

(平成18年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	328,686	百万円
定期預け金	△81,230	百万円
その他預け金	△43,011	百万円
現金及び現金同等物	204,445	百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

みずほ信託銀行株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社

主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社

みずほトラストファイナンス株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

なお、株式会社みずほアセットは、当社との合併により連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

- (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 6社

3月末日 7社

- (2) 上記の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において一括償却を行っております。

6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

みずほ信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	248,658	8,742	257,400	—	257,400
(2)セグメント間の内部経常収益	1	1,218	1,219	(1,219)	—
計	248,659	9,960	258,620	(1,219)	257,400
経 常 費 用	176,921	9,427	186,349	(1,219)	185,129
経 常 利 益	71,738	532	72,270	—	72,270
II 資 産	6,230,577	88,331	6,318,908	(16,376)	6,302,531

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	225,193	6,526	231,720	—	231,720
(2)セグメント間の内部経常収益	330	1,391	1,721	(1,721)	—
計	225,524	7,917	233,441	(1,721)	231,720
経 常 費 用	178,190	7,497	185,688	(1,399)	184,288
経 常 利 益	47,333	419	47,753	(322)	47,431
II 資 産	6,087,831	192,323	6,280,154	(79,562)	6,200,592

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域（米州、欧州）における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	21,433	257,400	% 8.3
前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	12,271	231,720	% 5.2

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

生産、受注及び販売の状況

みずほ信託銀行株式会社

信託銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【当連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	194,668	413,092	218,424	218,589	165
債 券	1,032,058	998,184	△ 33,874	172	34,046
国 債	933,369	900,282	△ 33,086	0	33,086
地方債	13,116	13,058	△ 57	141	199
社 債	85,572	84,843	△ 729	30	760
その他	166,004	162,610	△ 3,393	1,246	4,640
合 計	1,392,731	1,573,887	181,155	220,008	38,852

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

- (3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	23,817
非上場債券	53,560
非上場外国証券	66,548
当社貸付信託受益証券	6,887

- (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)
該当ありません。

2. 金銭の信託

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
評 価 差 額	181,156
その他有価証券	181,156
(△) 繰延税金負債	73,573
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	107,582
(△) 少数株主持分相当額	347
株式等評価差額金	107,235

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

有価証券の時価等

みずほ信託銀行株式会社

【前連結会計年度】

1. 有価証券

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	197,563	306,140	108,577	110,335	1,757
債 券	824,640	825,454	814	1,748	934
国 債	699,654	699,661	7	901	894
地方債	10,872	11,206	333	370	37
社 債	114,113	114,586	473	476	3
その他	257,128	251,676	△ 5,451	417	5,868
合 計	1,279,331	1,383,271	103,940	112,501	8,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

- (3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	128,479
非上場債券	42,147
非上場外国証券	61,297
当社貸付信託受益証券	4,353

- (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)
該当ありません。

2. 金銭の信託

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている、株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
評 価 差 額	103,941
その他有価証券	103,941
(△) 繰延税金負債	42,211
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	61,729
(△) 少数株主持分相当額	160
株式等評価差額金	61,568

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

【当連結会計年度】

該当ありません。

【前連結会計年度】

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年3月期（平成17年3月31日現在）				
	帳簿価額	時 価	評価差額	評価差額	
				うち評価益相当額	うち評価損相当額
株 式	745	745	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	745	745	-	-	-

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。

2. 1. 以外については、帳簿価額を時価としております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—	—	銀行業務	資金の預入	百万円 72,206	現金預け金	百万円 72,206
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	百万円 650,000	銀行業務	—	—	銀行業務	資金の借入	百万円 90,000	コールマネー	百万円 90,000

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—	—	銀行業務	資金の預入	百万円 83,474	現金預け金	百万円 83,474
								資金の貸付	100,000	コールローン	100,000

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

合算信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	前年度比較
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
貸 出 金	1,002,883	1,246,260	△ 243,377
有 価 証 券	8,128,796	7,077,023	1,051,772
信 託 受 益 権	28,079,057	24,656,667	3,422,389
受 託 有 価 証 券	843,807	577,396	266,411
貸 付 有 価 証 券	60,005	72,166	△ 12,161
金 銭 債 権	5,901,688	4,981,127	920,561
動 産 不 動 産	4,332,372	3,263,141	1,069,230
地 上 権	9,152	9,335	△ 182
土 地 の 賃 借 権	111,794	83,008	28,785
そ の 他 債 権	1,452,952	430,184	1,022,768
コ ー ル ロ ー ン	27,461	21,248	6,213
銀 行 勘 定 貸	1,124,099	1,149,320	△ 25,220
現 金 預 け 金	435,203	425,442	9,761
資 産 合 計	51,509,274	43,992,324	7,516,950
金 銭 信 託	18,429,450	16,238,745	2,190,705
年 金 信 託	3,964,776	3,963,348	1,427
財 産 形 成 給 付 信 託	6,298	6,701	△ 403
貸 付 信 託	343,048	529,113	△ 186,065
投 資 信 託	6,852,718	5,766,417	1,086,301
金銭信託以外の金銭の信託	1,891,763	1,781,543	110,220
有 価 証 券 の 信 託	5,682,235	3,543,310	2,138,924
金 銭 債 権 の 信 託	5,933,031	4,767,014	1,166,016
動 産 の 信 託	1,528	1,945	△ 417
土地及びその定着物の信託	472,806	480,119	△ 7,313
包 括 信 託	7,928,636	6,911,487	1,017,148
そ の 他 の 信 託	2,980	2,575	405
負 債 合 計	51,509,274	43,992,324	7,516,950

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。



コード番号 8404
(URL http://www.mizuho-tb.co.jp/)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 池田 輝彦
問合せ先責任者 経営企画部 次長 松下 修

TEL (03)3274-9008

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	223,289	11.4	67,193	33.1	31,027	0.3
17 年 3 月期	200,418	△ 1.1	50,467	22.9	30,941	3.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18 年 3 月期	5 55	3 53	20.1	69.9	25,819,054
17 年 3 月期	5 53	3 52	33.0	74.8	24,102,698

- (注) ① 期中平均株式数
- | | 普通株式 | 第一回第一種優先株式 | 第二回第三種優先株式 |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|
| 18 年 3 月期 | 5,024,197,948 株 | 300,000,000 株 | 800,000,000 株 |
| 17 年 3 月期 | 5,024,316,183 株 | 300,000,000 株 | 800,000,000 株 |
- ② 会計処理の方法の変更 有
貸借対照表関係(注)45.をご参照ください。
- ③ 経常収支率=経常費用/経常収益×100
- ④ 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金 (普通株式)			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
18 年 3 月期	0 00	1 00	1 00	5,024	18.0	2.9
17 年 3 月期	0 00	1 00	1 00	5,024	18.1	5.0

(3) 財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月期	6,241,779	444,729	7.1	34 15	[速報値] 14.29
17 年 3 月期	6,196,743	372,776	6.0	19 83	13.10

- (注) ① 期末発行済株式数
- | | 普通株式 | 第一回第一種優先株式 | 第二回第三種優先株式 |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|
| 18 年 3 月期 | 5,024,148,726 株 | 300,000,000 株 | 800,000,000 株 |
| 17 年 3 月期 | 5,024,242,174 株 | 300,000,000 株 | 800,000,000 株 |
- ② 期末自己株式数 18 年 3 月期 607,103 株 17 年 3 月期 513,655 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金 (普通株式)		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	105,000	27,000	17,000	0 00	—	—
通 期	230,000	70,000	45,000	—	1 00	1 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 33 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

配当状況

		1株当たり年間配当			配当金総額 百万円			
		中間		期末				
		円	銭	円	銭	円	銭	
平成18年3月期 (年間配当)	普通株式	1	00	0	00	1	00	5,024
	第一回第一種優先株式	6	50	0	00	6	50	1,950
	第二回第三種優先株式	1	50	0	00	1	50	1,200
平成17年3月期 (年間配当)	普通株式	1	00	0	00	1	00	5,024
	第一回第一種優先株式	6	50	0	00	6	50	1,950
	第二回第三種優先株式	1	50	0	00	1	50	1,200

平成19年3月期の業績予想 1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金			
	中間		期末	
	円	銭	円	銭
普通株式	0	00	1	00
第一回第一種優先株式	0	00	6	50
第二回第三種優先株式	0	00	1	50

「18年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益 ……	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$
○潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 ……	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$
○株主資本当期純利益率 ……	$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$
○配当性向 ……	$\frac{\text{普通株式1株当たり配当額}}{1株当たり当期純利益}$
○株主資本配当率 ……	$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}$
○株主資本比率 ……	$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$
○1株当たり株主資本 ……	$\frac{\text{普通株式に係る期末の株主資本の額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$

「19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期) ……	$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当期末)}}$
----------------------	---

第136期末（平成18年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
現金預け	293,321	預金	2,492,641
現金	26,388	当座預金	46,884
預け	266,932	普通預金	556,073
コ－ル口	70,000	通知預金	6,542
買入手形	62,300	定期預金	1,858,173
買入金銭債権	251,430	その他の預金	24,967
特定取引資産	41,744	譲渡性預金	582,840
商品有価証券	749	コ－ルマネー	661,543
商品有価証券派生商品	4	債券貸借取引受入担保金	169,806
特定取引有価証券派生商品	2	売渡手形	399,600
特定金融派生商品	40,988	特定取引負債	45,431
有価証券	1,715,086	特定金融派生商品	45,431
国債	900,282	借用金	37,065
地方債	13,058	借入金	37,065
社債	138,403	外国為替	11
株	439,177	外国他店預り	5
その他の証券	224,164	外国他店借債	161,500
貸出金	3,532,645	信託勘定借債	1,124,099
割引手形	3,618	その他の負債	37,954
手形貸付	169,323	未決済為替借	177
証書貸付	2,995,406	未払法人税等	660
当座貸越	364,296	未払費用	16,135
外国為替	4,287	前受収	4,440
外国他店預け	4,287	従業員預り	0
その他の資産	193,822	先物取引差金勘定	39
未決済為替貸	209	金融派生商品	2,337
前払費用	589	その他の負債	14,162
未収収	30,579	賞与引当金	1,345
先物取引差入証拠金	2,073	退職給付引当金	10,007
金融派生商品	2,282	信託偶発損失引当金	12,010
繰延ヘッジ損失	4,401	支払承諾	61,191
その他の資産	153,686	負債の部合計	5,797,049
不動産	40,988		
土地建物	33,249		
保証金権利	7,738		
繰延税金資産	5,488		
支払承諾	61,191		
貸倒引当金	△ 30,527		
		(資本の部)	
		資本	247,231
		資本剰余金	15,371
		資本準備金	15,367
		その他の資本剰余金	3
		自己株式処分差益	3
		利益剰余金	75,638
		利益準備金	3,269
		当期未処分利益	72,368
		当期純利益	31,027
		株式等評価差額	106,573
		自己株式	△ 84
		資本の部合計	444,729
資産の部合計	6,241,779	負債及び資本の部合計	6,241,779

(平成 18 年 3 月期 貸借対照表関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については決算日前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、動産については定率法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3 年 ～ 50 年
動 産 3 年 ～ 20 年
6. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び下記 28. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 49,368 百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年～14 年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
12. 信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は旧「商法施行規則」第 43 条に規定する引当金であります。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
- なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31,855百万円、繰延ヘッジ利益は30,385百万円であります。
15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
16. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。
17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
18. 子会社の株式総額 11,292百万円
19. 子会社に対する金銭債権総額 30百万円
20. 子会社に対する金銭債務総額 21,987百万円
21. 支配株主に対する金銭債権総額 118百万円
22. 支配株主に対する金銭債務総額 289百万円
23. 動産不動産の減価償却累計額 25,236百万円
24. 動産不動産の圧縮記帳額 1,326百万円
25. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
26. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,698百万円、延滞債権額は11,842百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
27. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は330百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,597百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

29. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,468百万円であります。

なお、26. から 29. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,618百万円であります。

31. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 884,287百万円

貸出金 328,733百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,945百万円

コールマネー 60,000百万円

売渡手形 399,600百万円

債券貸借取引受入担保金 169,806百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券146,439百万円、また、未発生の債務の担保として有価証券55百万円を差し入れております。

子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

32. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は相殺して、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は54,331百万円、繰延ヘッジ利益の総額は49,929百万円であります。

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,000百万円が含まれております。

34. 社債は全額劣後特約付社債であります。

35. 1株当たりの純資産額 34円15銭

36. 旧「商法施行規則」第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、100,920百万円であります。

37. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,008,950百万円、貸付信託340,605百万円であります。

38. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下42.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 749百万円

当期の損益に含まれた評価差額 △23百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表				
	取得原価	計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	194,506	411,191	216,684	216,850	165
債券	1,032,058	998,184	△33,874	172	34,046
国債	933,369	900,282	△33,086	0	33,086
地方債	13,116	13,058	△57	141	199
社債	85,572	84,843	△729	30	760
その他	140,101	136,707	△3,393	1,246	4,640
合計	1,366,666	1,546,082	179,416	218,268	38,852

なお、上記の評価差額から繰延税金負債72,843百万円を差し引いた額106,573百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として期末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当期におけるこの減損処理額は355百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

39. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

40. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
949,458百万円	9,152百万円	5,507百万円

41. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	12,350百万円
関連法人等株式	750百万円
その他有価証券	
非上場株式	23,726百万円
非上場債券	53,560百万円
当社貸付信託受益証券	6,887百万円
非上場外国証券	66,548百万円

42. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	227,601	297,798	216,686	309,657
国 債	199,926	198,327	192,371	309,657
地方債	418	8,339	4,300	—
社 債	27,257	91,131	20,014	—
その他	12,576	85,561	86,335	—
合 計	240,177	383,360	303,022	309,657

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、991,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが807,590百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	企業年金等	合 計
退職給付引当金	△10,007百万円	△8,418百万円	△18,426百万円
(退職給付信託の年金資産控除前)			
前払年金費用	—	136	136
(退職給付信託の年金資産加算前)			
退職給付信託の年金資産	—	57,555	57,555
(未認識数理計算上の差異を除く)			
退職給付引当金	△10,007	—	△10,007
(退職給付信託の年金資産控除後)			
前払年金費用	—	49,273	49,273

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△116,864 百万円
年金資産（時価）	145,980
未積立退職給付債務	29,116
未認識数理計算上の差異	10,148
貸借対照表計上額の純額	39,265
前払年金費用	49,273
退職給付引当金	△10,007

45. 信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当期より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税引前当期純利益が 2,051 百万円増加しております。

第136期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	223,289
信託運用	77,948
貸付	72,507
有価証券	52,237
債権	18,782
買預	3
その	20
役	0
受	127
特	1,336
定	59,740
の	504
外	59,235
国	1,005
債	187
金	817
の	3,159
株	173
式	2,291
の	554
他	139
の	8,927
他	6,861
の	2,065
経常費用	156,095
預金	27,883
渡	5,735
債	308
権	870
借	8,469
社	11
金	974
の	2,203
役	3,993
支	5,317
特	17,219
定	251
の	16,967
商	3
品	3
の	5,425
債	5,415
権	9
の	0
営	83,968
業	21,594
の	1,424
出	91
式	545
の	19,532
他	
の	
経	
常	
別	67,193
利	7,612
不	
債	1,334
引	1,085
損	5,192
特	
動	
減	891
の	2,129
他	19,497
の	
特	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	
税	
引	
前	
当	
期	
純	
利	
益	

(平成 18 年 3 月期 損益計算書関係)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 60 百万円
3. 子会社との取引による費用総額 5,088 百万円
4. 支配株主との取引による収益総額 934 百万円
5. 支配株主との取引による費用総額 1,172 百万円
6. 1 株当たり当期純利益金額 5 円 54 銭
7. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 3 円 52 銭
8. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
9. 「その他の経常費用」には、信託偶発損失引当金繰入額 12,010 百万円を含んでおります。
10. 「その他の特別損失」は、前期における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額等 686 百万円及び当社業務で使用するソフトウェアに係るシステム戦略見直しに伴う損失額 18,811 百万円であります。
後者は、連結子会社等で保有している当社業務に係る長期利用目的のソフトウェアについて、システム戦略上の機動性を確保することを目的とした連結グループ内のシステム開発・運営体制の整理・見直しに伴い、当社が取得したことによるものであり、信託銀行業界における昨今の業務環境並びにシステム技術及び利用環境の著しい変化により開発当初の予定に比較して廃止・再構築時期の早期化が顕著になっていることから、見積使用期間短縮に伴う使用価値の著しい減少が見込まれることにより、当該保有子会社等との間で生じた精算差額であります。
11. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|-----|------|-------------|-----------|
| 首都圏 | 遊休資産 | 15 物件 土地建物 | 299 百万円 |
| その他 | 遊休資産 | 8 物件 土地建物動産 | 1,829 百万円 |
- 上記遊休資産について、当期末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。
- 当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

第 1 3 6 期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当期未処分利益の処分	
当期未処分利益	72,368,456,725
利益処分額	9,808,978,472
利益準備金	1,634,829,746
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき6円50銭)	1,950,000,000
第二回第三種優先株式配当金 (1株につき1円50銭)	1,200,000,000
普通株式配当金 (1株につき1円00銭)	5,024,148,726
次期繰越利益	62,559,478,253

重要な会計方針

みずほ信託銀行株式会社

貸借対照表及び損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

比較貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 平成18年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在	比較
(資産の部)			
現金預け金	293,321	633,355	△ 340,034
コールローン	70,000	100,000	△ 30,000
買入手形	62,300	-	62,300
買入金銭債権	251,430	109,363	142,066
特定取引資産	41,744	34,049	7,694
有価証券	1,715,086	1,690,770	24,316
貸出金	3,532,645	3,265,381	267,264
外国為替	4,287	1,366	2,920
その他資産	193,822	157,035	36,786
動産不動産	40,988	43,874	△ 2,886
繰延税金資産	5,488	58,133	△ 52,644
支払承諾見返	61,191	140,085	△ 78,893
貸倒引当金	△ 30,527	△ 36,673	6,146
資産の部合計	6,241,779	6,196,743	45,036
(負債の部)			
預金	2,492,641	2,786,569	△ 293,928
譲渡性預金	582,840	578,220	4,620
コールマネー	661,543	517,370	144,172
債券貸借取引受入担保金	169,806	214,706	△ 44,899
売渡手形	399,600	163,000	236,600
特定取引負債	45,431	40,381	5,050
借入金	37,065	83,210	△ 46,145
外国為替	11	6	4
社債	161,500	104,100	57,400
信託勘定借	1,124,099	1,149,320	△ 25,220
その他負債	37,954	37,161	793
賞与引当金	1,345	1,278	66
退職給付引当金	10,007	8,555	1,452
信託偶発損失引当金	12,010	-	12,010
支払承諾	61,191	140,085	△ 78,893
負債の部合計	5,797,049	5,823,966	△ 26,917
(資本の部)			
資本金	247,231	247,231	-
資本剰余金	15,371	12,215	3,156
資本準備金	15,367	12,212	3,154
その他資本剰余金	3	2	1
自己株式処分差益	3	2	1
利益剰余金	75,638	52,785	22,852
利益準備金	3,269	1,634	1,634
当期末処分利益	72,368	51,150	21,217
当期純利益	31,027	30,941	85
株式等評価差額金	106,573	60,601	45,972
自己株式	△ 84	△ 57	△ 27
資本の部合計	444,729	372,776	71,953
負債及び資本の部合計	6,241,779	6,196,743	45,036

比較損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	
経 常 収 益	223,289	200,418	22,870
信 託 報 酬	77,948	62,807	15,141
資 金 運 用 収 益	72,507	66,619	5,888
(うち貸出金利息)	(52,237)	(51,224)	(1,012)
(うち有価証券利息配当金)	(18,782)	(14,544)	(4,238)
役 務 取 引 等 収 益	59,740	50,222	9,518
特 定 取 引 収 益	1,005	424	581
そ の 他 業 務 収 益	3,159	7,915	△ 4,756
そ の 他 経 常 収 益	8,927	12,430	△ 3,502
経 常 費 用	156,095	149,951	6,144
資 金 調 達 費 用	27,883	28,163	△ 279
(うち預金利息)	(5,735)	(7,944)	(△ 2,208)
役 務 取 引 等 費 用	17,219	16,450	768
特 定 取 引 費 用	3	-	3
そ の 他 業 務 費 用	5,425	1,044	4,380
営 業 経 費	83,968	77,147	6,821
そ の 他 経 常 費 用	21,594	27,145	△ 5,550
経 常 利 益	67,193	50,467	16,726
特 別 利 益	7,612	4,370	3,242
特 別 損 失	22,518	2,690	19,827
税 引 前 当 期 純 利 益	52,288	52,147	141
法人税、住民税及び事業税	39	54	△ 15
法 人 税 等 調 整 額	21,222	21,151	71
当 期 純 利 益	31,027	30,941	85
前 期 繰 越 利 益	41,341	20,209	21,132
当 期 未 処 分 利 益	72,368	51,150	21,217

利益処分計算書案

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度
当 期 未 処 分 利 益	72,368	51,150
利 益 処 分 額	9,808	9,809
利 益 準 備 金	1,634	1,634
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき6円50銭)	1,950	1,950
第二回第三種優先株式配当金 (1株につき1円50銭)	1,200	1,200
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき1円00銭)	5,024	5,024
次 期 繰 越 利 益	62,559	41,341

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第136期末（平成18年3月31日現在）信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,002,883	金 銭 信 託	18,429,450
有 価 証 券	8,128,796	年 金 信 託	3,964,776
信 託 受 益 権	28,079,057	財 産 形 成 給 付 信 託	6,298
受 託 有 価 証 券	843,807	貸 付 信 託	343,048
貸 付 有 価 証 券	60,005	投 資 信 託	6,852,718
金 銭 債 権	5,901,688	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,891,763
動 産 不 動 産	4,332,372	有 価 証 券 の 信 託	5,682,235
地 上 権	9,152	金 銭 債 権 の 信 託	5,933,031
土 地 の 賃 借 権	111,794	動 産 の 信 託	1,528
そ の 他 債 権	1,452,952	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	472,806
コ ー ル ロ ー ン	27,461	包 括 信 託	7,928,636
銀 行 勘 定 貸	1,124,099	そ の 他 の 信 託	2,980
現 金 預 け 金	435,203		
合 計	51,509,274	合 計	51,509,274

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額27,163,131百万円が含まれております。
 3. 共同信託他社管理財産 3,786,711 百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 98,383百万円のうち貸出条件緩和債権額は39百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	98,383	元 本	1,008,950
有 価 証 券	87,304	債 権 償 却 準 備 金	313
そ の 他	823,937	そ の 他	361
計	1,009,625	計	1,009,625

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	元 本	340,605
有 価 証 券	—	特 別 留 保 金	2,977
そ の 他	344,423	そ の 他	840
計	344,423	計	344,423

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
総 資 金 量	25,819,054	24,102,698	1,716,356
預 金	2,492,641	2,786,569	△ 293,928
譲 渡 性 預 金	582,840	578,220	4,620
金 銭 信 託	18,429,450	16,238,745	2,190,705
年 金 信 託	3,964,776	3,963,348	1,427
財 産 形 成 給 付 信 託	6,298	6,701	△ 403
貸 付 信 託	343,048	529,113	△ 186,065
貸 出 金	4,535,528	4,511,641	23,886
銀 行 勘 定	3,532,645	3,265,381	267,264
信 託 勘 定	1,002,883	1,246,260	△ 243,377
投 資 有 価 証 券	9,843,882	8,767,794	1,076,088

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。